

全国市長会会報

第 640 号 平成 14 年 6 月 1 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホ-ムペ-ジ http://www.mayors.or.jp/

目 次

会のうごき

諸会議の経過

全国都市税財政主管者研修会	2
団体定期保険事務担当者全国連絡協議会	2
温泉所在都市協議会幹事会	2

各支部市長会総会等の経過

四国市長会議	3
九州市長会総会	3
北信越市長会総会	3
東海市長会総会	4
北海道市長会総会	4
東北市長会総会	5
全国市長会関東支部総会	5
近畿市長会総会	6
社会保障審議会・介護給付費分科会（第9回）	6
社会保障審議会・介護給付費分科会（第10回）	9
社会保障審議会（第6回）	10
税制調査会総会	10
「第4回都市経営セミナー」参加者募集	10
市町村長特別セミナー受講者募集	12
市長の選挙	13
市長の退任	14
事務局の人事	14
行事予定	14

会のうごき

諸会議の経過

全国都市税財政主管者研修会

5月17日、都市センターホテルにおいて、全国各都市から約590名の参加を得て、標記研修会を開催した。

本研修会は、昭和38年度から各都市の税財政主管者を対象に、都市税財政をめぐる諸課題や今後の展望等について研修し、都市税財政の円滑な運営に資することを目的として、毎年度開催している。

本年度は、総務省の香山総務審議官、木村大臣官房審議官(財政制度担当)、小室大臣官房審議官(税務担当)及び財務省の牧野主計局次長の講演のほか、国際日本文化研究センターの川勝平太教授から「富国有徳の地域づくり」と題して、特別講演があった。

(担当：財政部)

団体定期保険事務担当者全国連絡協議会

5月22日、全国都市会館において本年度の標記会議を開催し、加入市の担当者約200名が出席した。

会議では、事務局あいさつの後、団体定期保険・任意共済保険事業委託幹事会社の三井生命から平成13年度団体定期保険の決算報告並びに団体・任意共済両保険制度の改正点を中心に説明を聴取した。

次いで、個人年金共済事業委託幹事会社の住友生命から個人年金制度の現況について説明を聴取した。

(担当：共済保険部)

温泉所在都市協議会幹事会

温泉所在都市協議会(会長・川口熱海市長)は、5月23日、全国都市会館において幹事会を開催した。

会議では、会長の川口熱海市長あいさつの後、代表幹事に熱海市の鈴木財政部長を選任するとともに、(株)日本旅行の大島課長補佐から「旅行者の温泉に対する最近のニーズ」について説明を聴取した。

引き続き、事務局から経過及び平成13年度収支決算について報告を行った後、平成14年度運動方針(案)・収支予算(案)及び「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望(案)」について協議した結果、原案

のとおり、了承することとした。

(担当：財政部)

各支部市長会総会等の経過

四国市長会議

四国市長会議は5月15日、徳島県小松島市において第112回四国市長会議を開催した。

全国市長会会務報告の後、議案審議に入り、各県市長会から提出された39件の議案について審議した結果、全議案を採択するとともに、これを10議案に集約のうえ、全国市長会に提出することとした。

次いで、役員改選を行い、四国市長会会長に増田高松市長を選出するとともに、全国市長会副会長に中村松山市長を推薦することとした。

なお、次期開催市を愛媛県北条市に決定した。

九州市長会総会

九州市長会は、5月15日から17日までの3日間、宮崎県都城市において理事会及び第90回総会を開催した。

15日の理事会では、総会の議事運営等について協議を行った。

翌16日の総会では、九州市長会及び全国市長会の会務報告、平成13年度決算を承認し、平成14年度予算を決定した。

次いで、各県市長会提出の22議案について審議を行った結果、全議案を採択し、全国市長会に提出する10議案については正副会長及び議長に一任することとした。

また、役員改選を行い、九州市長会会長に赤崎鹿児島市長を選出するとともに、全国市長会副会長に山下鹿屋市長を推薦することを決定した。

なお、次期総会については、佐賀県唐津市において開催することを決定した。

会議終了後、学習院院長の島津久厚氏から「私の都城と学習院」と題して講演が行われた。

翌17日には、行政視察が行われ全日程を終了した。

北信越市長会総会

北信越市長会は5月16・17日の両日、新潟県両津市において第140回総会

を開催した。

第1日目は、前回北信越支部総会の経過報告及び全国市長会会務報告があり、これを了承した後、各県市長会提出の25議案を3分科会に付託してそれぞれ審議を行うとともに、分科会終了後、佐渡トキ保護センター等の行政視察を行った。なお、総会前日に役員会が開催され、総会の運営等について協議を行った。

第2日目は、各分科会の審議経過並びに結果について各委員長から報告があり、全議案を採択するとともに、これを10議案に集約のうえ、全国市長会議に提出することとした。

次いで、役員会の経過について報告があり、これを了承するとともに、「地方分権の確立に向けた税財源の移譲を求める決議」、「北陸新幹線の建設促進に関する決議」を決定した。

また、役員の改選及び推薦を行い、北信越市長会会長に長谷川新潟市長、全国市長会副会長候補に有賀松本市長を選任するとともに、全国市長会国民健康保険対策特別委員会等の被推薦者を決定した。

なお、次期総会は10月17・18日の両日、石川県輪島市において開催することとした。

東海市長会総会

東海市長会は、5月16・17日の両日、愛知県西尾市において役員会及び第94回通常総会を開催した。

16日の役員会では、総会の議事運営等について協議を行った。

翌17日の通常総会では、会務報告及び平成13年度歳入歳出決算の認定、平成14年度歳入歳出予算を決定した後、各県市長会提出議案を審議した結果、全国市長会に10議案並びに1決議案を提出することとした。

次いで、役員改選について協議を行い、東海市長会会長に鶴飼春日井市長を選任するとともに、同市長を全国市長会副会長に推薦すること等を決定した。

なお、次期総会については、三重県四日市市において開催することを決定した。

北海道市長会総会

北海道市長会理事会・定期総会が、5月17日、北広島市において開催され

た。

午前に開催された理事会では、定期総会の運営等について協議が行われた。

午後には開催された定期総会では、全国市長会及び北海道市長会の会務報告、平成 14 年度北海道市長会事業計画案、平成 14 年度北海道市長会一般会計及び特別会計予算案が決定された後、「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する決議」が採決された。

また、要望事項の取扱いについて審議し、全国市長会に提出する 10 議案が決定された。

次いで、全国市長会副会長候補には、親松赤平市長を推薦することとされた。

東北市長会総会

東北市長会役員会議及び第 140 回総会が 5 月 22 日、仙台市において開催された。

役員会では、総会の運営等について協議が行われた。

続いて開催された総会では、平成 13 年度東北市長会会務、決算、予算及び全国市長会の会務報告等を了承した後、特別決議として、「東北新幹線（盛岡・新青森間）の早期開業に関する決議」、「首都機能移転の推進に関する決議」、「牛海綿状脳症（BSE）に対する支援措置に関する決議」、「道路特定財源制度の堅持に関する決議」を審議し、それぞれ原案どおり決定した。

次いで、各県市長会から提出された 26 件の議案について 3 分科会に付託して審議を行った結果、いずれも原案のとおり採択された。なお、26 件の議案については、全国市長会提出議案の選択及び文案の整理を会長に一任することとした。

また、甘竹大船渡市長から「新生・大船渡市の誕生について」と題した、大船渡市合併に至る経過を中心とした講演が行われるとともに、新庄市長から「第 19 回全国都市緑化 - やまがた花咲かフェア'02」の紹介があった。

なお、全国市長会副会長に杉山むつ市長を推薦することとし、次期開催地については、能代市において開催することを決定した。

全国市長会関東支部総会

5 月 22 日・23 日の両日、高崎市において第 91 回全国市長会関東支部役員会及び総会がそれぞれ開催された。

総会では諸報告等ののち、各都県市長会提出の39件の要望議案を3つの委員会において審議し、全議案を採択するとともに、10件にとりまとめのうえ、全国市長会に提出することとした。また、「ペイオフ解禁後の公金等の保護に関する決議」「地方分権に伴う税財源移譲の早期実現に関する決議」を決定した。

役員改選については、新たな支部長に松浦高崎市長を選出するとともに、全国市長会会長候補に青木立川市長を、同副会長候補に三枝塩山市長を推薦することを全会一致で決定した。次期総会開催地については、熊谷市と決定した。

なお、役員会では総会の運営等について協議を行った。

近畿市長会総会

近畿市長会は、5月23日、24日の両日、彦根市において役員会及び第97回総会を開催した。

23日の役員会では、総会の議事運営等について協議を行った。

24日の第97回総会では、近畿市長会及び全国市長会の会務報告を了承した後、平成14年度歳入歳出予算・特別会計予算を決定した。

各府県市長会提出の議案6件について審議を行い、全議案を原案どおり採択するとともに、全国市長会に提出することとした。

また、江守舞鶴市長から、有事法制関連法案関係についての動議が提出されたが、その対応については会長一任とすることとした。

役員改選では近畿市長会会長に加古三木市長を選出するとともに、全国市長会副会長に古川草津市長を推薦することとした。

なお、同支部ではすでに全国市長会会長候補に山田大津市長を推薦することとしている。

次期総会は、和歌山県において開催することを決定した。

社会保障審議会・介護給付費分科会（第9回）

社会保障審議会・介護給付費分科会（会長・西尾勝国際基督教大学教授）が、5月13日、霞ヶ関東京会館において開催された。

会議では、介護報酬（訪問介護、居宅介護支援）を議題として、厚生労働省から関連資料について説明の後、議論を行った。

本会からは、委員として喜多守口市長（介護保険対策特別委員会委員長）が出席し、本会の意見として「介護報酬に関する意見」（別紙）を分科会に提

出すとともに、訪問介護、居宅介護支援等の報酬のあり方に関して意見を述べた。

今回は、介護報酬（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）を議題に、5月23日に開催することとしている。

（別紙）

介護報酬に関する意見

介護保険制度については、施行後2年が経過し、都市自治体においては、多くの不安を抱えながらもその円滑な運営を図るべく懸命に努力してきた。

平成13年10月からは1号保険料の全額徴収が始まったところであるが、生活保護を受給しておらず、生計が困難と認められる者に対する措置や利用者負担に係る国の特別対策については問題も多く、国の制度として総合的統一的な低所得者対策の確立を図る必要がある。

また、介護サービス基盤整備の進捗、高齢化の進展、制度の普及により保険料は今後、確実に上昇することが見込まれている。

介護保険制度は在宅重視を基本理念に掲げ、要介護者等ができる限り在宅生活が可能となるような支援体制の確立を目指している。介護保険制度のもとで、在宅サービスの利用量は飛躍的に伸びてきており、一方で、特別養護老人ホームの入所申込者も急増している。

このような状況の中で、今回の介護報酬の見直しにあたっては、在宅サービスの充実が図られるよう見直しを行うとともに、介護報酬の改定が保険財政に大きな影響を与えることのないよう、特に次の事項について適切な措置を講じられたい。

・居宅サービス

1．介護報酬の加算・減算について

介護報酬の区分支給限度基準額に含まれるサービスについては、基本額とは別に各種加算が設けられているため、利用者にわかりにくく、また、区分支給限度基準額の管理が複雑になり、ケアマネジャーの事務も煩雑なものとなっている。区分支給限度基準額のサービスについては、加算の廃止や、加算を介護報酬の基本額に含めるなど包括的な介護報酬の体系とすること。

2．訪問介護について

訪問介護の身体介護、家事援助、複合型の3区分については、身体介護と家事援助の単価に3倍近くの格差があることから、その業務等の実態を踏まえ、2区分を前提として身体介護及び家事援助の介護報酬について適正化を図ること。

3. 医療系介護サービスについて

介護保険の医療系サービスについては、診療報酬の改定に伴い、診療報酬との整合性を図ること。

4. 福祉用具貸与・購入について

- (1) 車椅子や特殊寝台等、長期に使用することが多い品目については、実態上購入と変わらない費用負担となっている。利用者が貸与か購入のどちらかを選択することができるよう、貸与品目と購入品目を共通化すること。
- (2) 福祉用具貸与・購入については、利用者のニーズや福祉用具の進歩にあわせ、品目の見直しについて検討を行うこと。

5. 通所介護・通所リハビリテーションについて

通所介護及び通所リハビリテーションについては、これまでの利用実績を踏まえ、送迎加算を基本報酬に組み入れるなど、適切に算定すること。

6. 短期入所生活介護・短期入所療養介護について

短期入所者であっても、施設サービスとほぼ同様なサービスを受けることから、ホテルコストの徴収について検討すること。

7. 痴呆対応型共同生活介護について

介護保険施設は夜間勤務を前提とした報酬単価となっているが、グループホームは宿直を前提とした報酬単価となっている。入居者は、夜間の徘徊やトイレ誘導など24時間の介護体制を必要としていることから、夜間勤務を介護報酬に組み入れるなど、適切に算定すること。

8. 区分支給限度基準額について

要支援の区分支給限度基準額については、支給限度額の一本化に伴い、短期入所サービスの利用日数が7日から1日減少していることから、短期入所サービスの介護報酬の見直しを含め、適正な区分支給限度基準額に見直すこと。

9. 居宅介護支援について

- (1) 居宅介護支援の介護報酬については、介護支援専門員の資質向上や事務の簡素化を講じるとともに、地域差にも配慮した適正な介護報酬に見直すこと。
- (2) 住宅改修理由書作成に係る費用は、ケアマネジャーの本来業務と考えられるので、居宅介護支援の介護報酬に含めること。

・施設サービス

1．特別養護老人ホームについて

- (1) 新型特別養護老人ホームについては、ホテルコストを徴収することなど、在宅における介護の負担との均衡を図ること。
- (2) 特別養護老人ホームの定員規模別報酬については、大規模施設はスケールメリットが働くが、小規模施設は固定費の割合が高く、スケールメリットが働かない。小規模施設の介護報酬の適正化を図るため、定員規模別の介護報酬の設定とすること。
- (3) 施設サービスが必要な者が入所待ちをしている実態から、家庭における介護力及び要介護度など本人の状況を考慮し、必要な者から優先して入所ができるよう、必要な措置を講じること。

2．介護老人保健施設について

現在、在宅復帰（中間施設）として位置付けられている介護老人保健施設については、中間施設として在宅復帰の機能を有しながらも、在宅復帰が困難な者に対しては、引き続き入所できるよう利用者の状態にあった弾力的な運営を行うこと。

3．介護療養型医療施設について

- (1) 介護療養型医療施設については、医療保険適用と介護保険適用との区別が実態的に不明確であるので、明確にすること。
- (2) 介護療養型医療施設については、診療報酬の改定に伴い、診療報酬との整合性を図ること。
- (3) 看護 6 : 1、介護 3 : 1 の人員配置に係る報酬については、平成 15 年 3 月 31 日までの経過措置とされているところであり、この期限どおり廃止すること。
- (4) おむつ代は、特別養護老人ホーム、老人保健施設と同様に、引き続き報酬に含めること。

（担当：社会文教部）

社会保障審議会・介護給付費分科会（第 10 回）

社会保障審議会・介護給付費分科会（会長・西尾勝国際基督教大学教授）が、5 月 23 日、厚生労働省において開催された。

会議では、介護報酬（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）を議題として、厚生労働省から関連資料について説明の後、議論を行った。

本会からは、委員として喜多守口市長（介護保険対策特別委員会委員長）が出席した。

次回は、介護報酬（通所介護、通所リハビリテーション、グループホーム等）を議題に、6月7日に開催することとしている。

（担当：社会文教部）

社会保障審議会（第6回）

社会保障審議会（会長・貝塚啓明中央大学法学部教授）が、5月17日、厚生労働省において開催された。

会議では、厚生労働省から、新人口推計の厚生年金・国民年金への財政影響、社会保障の給付と負担の見通し、少子化問題、医療提供体制に関する意見について説明があり、議論を行った。

次回は、7月下旬に開催することとした。

（担当：社会文教部）

税制調査会総会

政府の税制調査会（会長・石弘光氏）は、5月24日、財務省において第27回総会を開催した。

総会では、石会長から総理との懇談会について、石会長・谷口副大臣から経済財政諮問会議について、それぞれ報告がなされた。引き続き、石会長及び事務局から基礎問題小委員会における消費税、嗜好品課税、エネルギー関係諸税等、国・地方の関係、納税環境の整備、租税特別措置法等、金融関係税制、相続法制等に係る審議状況の報告の後、それぞれ委員による自由討議が行われた。

本会からは、委員の松浦高崎市長が出席した。

（担当：財政部）

「第4回都市経営セミナー」参加者募集

財団法人日本都市センターでは、都市政策・都市経営に関する調査研究の成果を踏まえ、毎年度「都市経営セミナー」を企画・開催しております。同

セミナーは、21世紀の都市づくり、新しい都市経営等を進めるために、全国の都市が共通して抱える問題・課題等を題材とし、都市自治体スタッフの能力開発・人材育成に資することを目的に、全国の都市自治体関係者を対象として実施する研修・セミナー・シンポジウムであります。

本年度は、近年、その重要性が再認識されてきている住民自治とコミュニティを取り上げ、「自治的コミュニティと近隣自治の仕組みづくり - 分権型社会の“住民自治”を考える」をテーマに、次のとおり開催いたします。

セミナーの概要

- 1 日時：平成14年7月2日（火）13:00～17:15
- 2 場所：日本都市センター会館 3階「コスモスホール」
- 3 参加費：4,000円（資料代込み）
- 4 対象：全国都市関係者（市区長、議員、職員等）
- 5 主催：財団法人日本都市センター
- 6 後援：全国市長会
社団法人全国市有物件災害共済会

プログラム

- 13:00 開会挨拶 原 昇 日本都市センター理事長（岸和田市長）
- 13:05 資料報告 日本都市センター研究室
- 13:15 基調講演 「コミュニティ政策と近隣政府の構想」
遠藤 文夫 元東海大学教授、元自治省審議官
- 13:50 事例報告 「世田谷区における都市内分権の取組み」
霜村 亮 世田谷区教育委員会事務局生涯
学習課長<前地域行政担当課長>
「高知市におけるコミュニティ計画策定と（仮）市民と
行政のパートナーシップのまちづくり条例の検討」
木村 重来 高知市市民生活部長
- < 休憩 >
- 15:00 パネル・ディスカッション
「自治的コミュニティと近隣自治の仕組みづくり 分権型社会
の“住民自治”を考える」
コーディネーター 卯月 盛夫 早稲田大学芸術学校教授

パネリスト 浅山 三郎 神戸市野田北部まちづくり協
議会会長
大石田久宗 三鷹市生活環境部次長
森岡 清志 東京都立大学人文学部教授
横田 光雄 作新学院大学地域発展学部教授

17:15 閉 会

参加申し込み

問い合わせ・申し込み先

財団法人 日本都市センター 管理部庶務課

TEL:(03)5216-8763、8764

FAX:(03)3265-8223

(締め切り：平成14年6月21日)

市町村長特別セミナー受講者募集

全国市町村国際文化研修所(国際文化アカデミー)では、全国市長会、全国町村会との共催、総務省の後援により、市区町村長、助役、収入役を対象に、地域の国際化と今後の市町村が進むべき方向性を考える特別セミナーを下記により開催いたします。

多くの関係者の御参加をお待ち申し上げます。

記

1. 日 時 平成14年8月1日(木)12時45分開講
" 2日(金)12時15分閉講

2. 場 所 全国市町村国際文化研修所(国際文化アカデミー)

3. 内 容

[8月1日(木)]

基調講演「構造改革と地方財政」(日英同時通訳付き)

OECD 租税・行政センター管理広報部長 ライフ=イェンセン 氏

シンポジウム「構造改革と地方財政」(日英同時通訳付き)

コーディネーター：東京大学経済学部教授 神野 直彦 氏

パネリスト：立教大学経済学部教授 池上 岳彦 氏

関西学院大学大学院経済学研究科教授 小西 砂千夫 氏
東京大学大学院経済学研究科教授 持田 信樹 氏
三重県伊勢市長 水谷 光男 氏
総務省自治財政局交付税課長 岡本 全勝 氏

アドバイザー： ライフ=イェンセン 氏

〔 8 月 2 日 (金) 〕

特別講演「21世紀をどう読むか - イギリス・繁栄のあとさき - 」

大阪大学大学院文学研究科教授 川北 稔 氏

特別講演「中国古典に見るリーダーシップ」

中国文学者 守屋 洋 氏

4 . 参 加 費 10,000 円 (研修費、宿泊費等一切を含みます。)

5 . 申込期限 平成 14 年 7 月 10 日 (水)

経費納入方法、研修所への交通機関等については、
受講決定通知書によりお知らせします。

6 . 申込及び 全国市町村国際文化研修所 (国際文化アカデミー) 教務課

問合せ先 〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目 13 番 1 号

電話 0 7 7 - 5 7 8 - 5 9 3 2

FAX 0 7 7 - 5 7 8 - 5 9 0 6

当研修所ではホームページを開設しています。研修の概要やカリキュラム等は、こちらでもご覧になれます。アドレスは <http://www.jiam.jp> です。

市長の選挙

(選挙日)	(市 名)	(市 長 名)	(当 選 回 数)
5 月 12 日	香川県さぬき市	あかざわ しんや 赤澤 申也	新任 (5 月 12 日 就任)
5 月 19 日	北海道士別市	田 苺子 進	再選 (5 月 12 日 無投票)
5 月 19 日	東京都武蔵村山市	あらい みつお 荒井 三男	新任 (5 月 30 日 就任)
5 月 19 日	埼玉県蓮田市	樋口 暁子	再選
5 月 19 日	茨城県笠間市	磯 良史	三選
5 月 26 日	山形県村山市	きくち ひろお 菊池 汪夫	新任 (6 月 6 日 就任) (5 月 19 日 無投票)

5月26日 島根県江津市 田中増次 再選(5月19日無投票)
 5月26日 山口県防府市 松浦正人 再選
 (担当:総務部)

市長の退任

(退任日) (市名) (市長名)
 5月29日 東京都武蔵村山市 志々田浩太郎
 (担当:総務部)

事務局の人事

氏名 [新] [旧]
 (6月1日付) 田島秀記 総務部主事 行政部主事
 (担当:総務部)

行事予定

月日	時間	会議名	所管	場所
6月4日	10:30	廃棄物処理対策特別委員会	社会文教部	全国都市会議室 第3会議室
"	12:30	下水道事業委託自治体連盟正副会長と日本下水道事業団役員との意見交換会	経済部	赤坂プリンスホテル 右近・左近
"	13:00	国民健康保険対策特別委員会	社会文教部	全国都市会議室 第2会議室
"	15:30	介護保険対策特別委員会	社会文教部	全国都市会議室 第2会議室
"	15:30	下水道事業委託自治体連盟役員会	経済部	全国都市会議室 第4会議室
"	16:00	産炭地都市振興協議会総会	財政部	全国都市会議室 第3会議室
"	16:00	下水道事業委託自治体連盟総会	経済部	全国都市会議室 第1会議室
6月5日	9:15	温泉所在都市協議会役員会	財政部	全国都市会議室 第1会議室
"	9:40	温泉所在都市協議会総会	財政部	全国都市会議室 第1会議室
"	10:00	正副会長会議	企画調整室	全国都市会議室 正副会長
"	10:00	同和対策特別委員会	社会文教部	日本都市センター会館 601
"	11:00	理事・評議員合同会議	企画調整室	全国都市会議室 大ホ一ル
"	12:00	財団法人全国市長会館評議員会、理事会	管理部	全国都市会議室 第3・4会議室
"	13:30	第1委員会	行政部	日本都市センター会館 コスモスホール
"	13:30	第2委員会	財政部	全国都市会議室 第1会議室
"	13:30	第3委員会	社会文教部	日本都市センター会館 才リオ
"	13:30	第4委員会	経済部	全国都市会議室 大ホ一ル

6月5日	委員会 終了後	総会運営委員会	企画調整室	全国都市会館 第3会議室
"	15:30	過疎関係都市連絡協議会 総会	行政部	日本都市センター会館 601
"	15:30	石油基地自治体協議会 役員会	経済部	麹町会館 メジスト
"	16:00	石油基地自治体協議会総会	経済部	麹町会館 エメラルド
6月6日	10:00	第72回全国市長会議	企画調整室	日本都市センター会館 コスモスホール
"	12:20	港湾都市協議会正副会長会議	経済部	全国都市会館 特別会議室A
"	13:00	第72回全国市長会議 (議事再開)	企画調整室	日本都市センター会館 コスモスホール
"	総会 終了後	新正副会長会議	企画調整室	日本都市センター会館 松
"	14:30	広域行政圏整備推進協議会役 員会	行政部	全国都市会館 大ホール
"	15:00	広域行政圏整備推進協議会 総会	行政部	全国都市会館 大ホール
6月7日	14:00	全国民間空港関係市町村協議 会事務担当者会議	財政部	全国都市会館 第3会議室
6月20日	12:00	全国基地協議会幹事会	社会文教部	全国都市会館 第3会議室

(担当：企画調整室)

「会報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。